

氏名 (法人にあっては名称)	中部電力ミライズ株式会社
住所	愛知県名古屋市東区東新町1番地

自社等発電所(*1)の有無	無
電気事業の概要	<p>○設立年月日 2020年4月1日</p> <p>○資本金 40億円</p> <p>○販売電力量 1,107億kWh (注 2020年度実績)</p>

電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	<p>(※1)2020年4月時点 (※2)中部電力グループの環境方針・行動目標等の審議・調整は、総務・広報・地域共生本部長(環境担当 執行役員)が、関係する3社の室長を指名して実施し、重要事項は経営執行会議へ付議する。</p>
--------------------------------	---

	年度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	前年度実績 (2020年度)	0.406 (kg-CO ₂ /kWh)	0.377 (kg-CO ₂ /kWh)
	当年度目標 (2021年度)	0.406 (kg-CO ₂ /kWh)	0.377 (kg-CO ₂ /kWh)
	短期目標 (2021年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)
	長期目標 (2030年度)	なし (kg-CO ₂ /kWh)	なし (kg-CO ₂ /kWh)

(目標に係る措置の考え方)
 中部電力グループでは、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。また、当年度排出係数については目標値は設定しないため、前年度実績を記載しております。なお、中部電力グループとして、2030年度において2013年度比▲50%の二酸化炭素排出量の削減を目標として掲げています。

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
 *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。
 *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2020年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2021年度)	なし (千kWh)	なし (%)
	短期目標 (2021年度)	なし (千kWh)	なし (%)
	長期目標 (2030年度)	なし (千kWh)	なし (%)
(目標に係る措置の内容)			
自社等発電所(自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所)は保有しておりません。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2020年度)	194 (千kWh)	10.70 (%)
	当年度目標 (2021年度)	極力活用 (千kWh)	極力活用 (%)
	短期目標 (2021年度)	極力活用 (千kWh)	極力活用 (%)
	長期目標 (2030年度)	極力活用 (千kWh)	極力活用 (%)
(目標に係る措置の内容)			
中電グループでは、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	廃棄物等の未利用エネルギーを利用して発電した電力を調達してまいります。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	当社は火力発電所を保有しておりません。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量の予測値や省エネ情報等をお知らせするなど需要家さまに省エネ意識を向上頂けるようサービスを向上してまいります。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	オフィス内での省エネ・節電に努めます。 当社グループ会社とも協力し、温室効果ガスの排出削減に努めます。 低炭素社会の実現に向け、お客さまのニーズに寄り添った新しいサービスを提供してまいります。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー(太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの)による発電量のうち市内分をいう。
 *5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分を除いたものをいう。
 *6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。
 *7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分を除いたものをいう。
 *8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。